

【事例紹介】

## 留学生教育のエキスパートを育てる

### -専門性の確立と相互研修の取組-

#### Developing Expertise in International Education through Peer-Training

金沢大学 宮崎 悦子

東北大学 末松 和子

MIYAZAKI Etsuko (Kanazawa University)

SUEMATSU Kazuko (Tohoku University)

キーワード：教職員研修、留学生教育、国際交流、専門性の確立、FD・SD

#### 1. はじめに

1983年に中曽根内閣（当時）が掲げた「留学生10万人計画」は、日本の高等教育機関にとってまさに黒船であった。その後、次々と展開する「留学生30万人計画（福田内閣、2008年）」、「大学の国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成支援事業、以下、G30、2009～2013年）」、「経済社会を牽引するグローバル人材育成支援事業（以下、GGJ、2012～2016年）」、「スーパーグローバル大学創成支援事業（2015年～）等」の、いわゆる一連の国際化施策で、日本の高等教育機関およびそこに勤める職員は世界に「目を向ける」という方向転換を強いられたためである。特にこの10年間は、産業界におけるグローバリゼーションの加速とともに社会がより複雑化し、予測不可能な問題や多様化する職場環境にも適応できるグローバル人材の育成を高等教育機関に求める動きが活発化してきている。また、国をまたいだ学生・教職員のモビリティの向上で国際関連業務も必然的に増えている。これらを担う教職員の国際化、国際関連業務における専門性の確立は一層その必要性を増しており（横田・白土、2004；渡部、2014）、欧米では、従来の教員・職員の職域ではない第三領域で大学の国際化に従事する高度専門人材の活用がスタンダード化しつつある。しかしながら、大場（2011）が指摘するように、大学が必要とする人材の確保が必ずしも現行の教職員採用・登用システムや大学の組織文化に沿っているとは言えず、専門性の確立と大学の変革を両輪とした人材育成が求められている。

本稿では、留学生教育・国際交流に関わる教職員の専門性の向上・確立を目指した相互研修の場として留学生教育学会（以下、JAISE）が2000年より取り組んできた分科会の取り組みを振り返り、その効果や課題について考察する。

## 2. 留学生教育学会における人材育成

### (1) 留学生教育学会と主な活動

JAISEは、留学生に関する生きた学問研究を遂行することを目的として、1996年7月に設立された(2017年5月現在会員数463名)。国公立大学のみならず専門学校・日本語学校の会員が多いことがその特徴である。JAISEは、留学生に関わる多様な機関が、留学生のためにより良い環境を総合的に形成していくことを理念としている。年次研究大会、学会誌「留学生教育」の発行以外にも、「留学生担当教職員分科会」、「短期留学プログラム分科会」「専門学校・日本語学校分科会」の専門職域に特化した3つの分科会で研修・情報共有を目的としたセミナー等を企画・実施するなど幅広い活動を行っている。

### (2) 留学生担当教職員分科会の設置と活動

都河他(1997)は、『留学生教育』の創刊号にて、留学生教育を専門とする教員へのアンケート調査結果に添えて、教員ネットワークの必要性を説き、『留学生専門教育教官分科会』の設置に向けた準備に言及している。JAISE設立当初からの会員であり、同分科会の世話人を長く務めた森永春乃氏(当時長崎大学在籍)も同様の調査を学会員有志と1998年に実施し、留学生教育を担当する教員の業務内容や直面する問題点の洗い出しを試みている。これらの働きかけが、教員同士の情報共有・研鑽を図る分科会の設置と開催につながったと推察される。その後、2004年の国立大学の独立行政法人化にともない『留学生専門教育教員分科会』に、2012年に事務職員の参加を促すために『留学生担当教職員分科会』と改称された。現在では、受入・留学生支援のみならず、派遣をはじめとする国内学生のグローバル教育を含む国際教育支援全般に関して、教員・職員・学生が対等な立場で議論するプラットフォームとして年に一度提供している。

2017年7月時点での留学生担当教職員分科会の概要は以下の通りである。

趣旨	本分科会は、学会員の有志が集まる勉強会としてスタートした。その年のテーマに沿ったゲストスピーカーを講演者として招き開催するセミナーと、国際交流・留学生担当者がそれぞれの組織の活動や関心・課題を共有し議論をすることで研鑽を図る報告会という二部構成で実施する。
目的	① 留学生教育・アドバイジングに関わる者として求められる知識・スキル・態度について相互に学び、専門性を向上させる。 自学自習 + 互学互習 →専門性の向上へ
	② 参加者各自が持ち寄った問題、グッドプラクティスを共有し知恵や経験に基づいた建設的な意見交換を行うことで相互研鑽による相乗効果を生み出す。
	③ 顔の見える関係としてのネットワークをつくる。

分科会の研究・研修会では、所属・職種の隔てなく、参加者が対等な関係で自由に発言できるよう、互いを「先生」ではなく「さん」付けで呼び合うこと、また発言内容を研究・研修会内に留めておき

たい場合は「オフレコ」指定が出来ることにしている。つまり、所属する機関・組織を代表して発言したり、職位や職域に縛られた意見を発したりするのではなく、純粋に留学生教育・国際交流における専門性を高めるために参加者が相互を教育資源ととらえ建設的に研鑽に勤しむことを奨励している。

### (3) 留学生担当教職員分科会のテーマ等

2000年を皮切りに毎年研究・研修会を実施しているが、2010年以降は、分科会の世話人である筆者二人が、会場提供大学、いわゆるホスト校の教職員と相談の上、開催時期やテーマを決め、講師の人选・講演依頼等を行っている。

開催年月日	場所	テーマ	名称
2000年～2003年	京都大学、 東京学芸大学等	特に設定せず、参加者各自の関心に沿った課題を持ち寄り協議	留学生専門教育教官分科会
2004年9月16-17日	金沢大学	同上	「留学生専門教育教員分科会」に改称
2006年3月20-21日	京都大学	同上	
2007年3月19-20日	京都大学	同上	
2008年2月28-29日	信州大学	「留学生の危機的状況の予防と対策」	
2009年3月2-3日	名古屋大学	「留学生教育・アドバイジング現場における『10万人計画』の質的検討～各大学における実情・成果・課題～」	
2010年2月19-20日	東北大学	「留学生担当教員の専門性をめぐって」	
2011年3月17-18日	滋賀大学	特に設定せず、参加者各自の関心に沿った課題を持ち寄り協議（東日本大震災のため縮小して実施）	
2012年3月2-3日	岡山大学	「日本の大学留学の魅力を維持・向上させるために～留学生担当教職員目線による取り組みと課題～」	「留学生担当教職員分科会」に改称
2013年3月8-9日	横浜国立大学	「グローバル時代における国際交流担当教職員の能力開発と学生支援体制の強化」	
2014年3月7-8日	京都大学	「多様化する留学生のニーズにどう応えるか」	
2015年2月20-21日	一橋大学	「留学生教育における学内外連携の現状と課題」	
2016年2月19-20日	名古屋大学	「キャンパス・グローバル化への挑戦～『変化に強い』組織・人材づくりを焦点として～」	
2017年3月10-11日	立命館大学	「シリーズ・キャンパスグローバル化への挑戦：ムスリムの留学生と家族支援を考える～キャンパス内外の多文化環境整備の課題～」	

上記のうち、「留学生担当教員の専門性をめぐって」、「グローバル時代における国際交流担当教職員の能力開発と学生支援体制の強化」、「キャンパス・グローバル化への挑戦～『変化に強い』組織・人材づくりを焦点として～」は留学生担当教職員の人材育成・専門性の確立そのものをテーマにしたものである。これら以外にも、留学生政策、留学生教育や国際教育交流の理論、多様化する留学生のニーズへの対応、留学生やその家族支援のための学内外連携や環境整備といった留学生担当教職員にとって現場で役立つ学びを提供することに焦点を当てた研修会を実施している。時を経て、取り扱うテーマがより具体的に、また、よりその時代の社会諸相を反映したものに変化してきていることが分かる。

### 3. 人材育成活動を振り返って

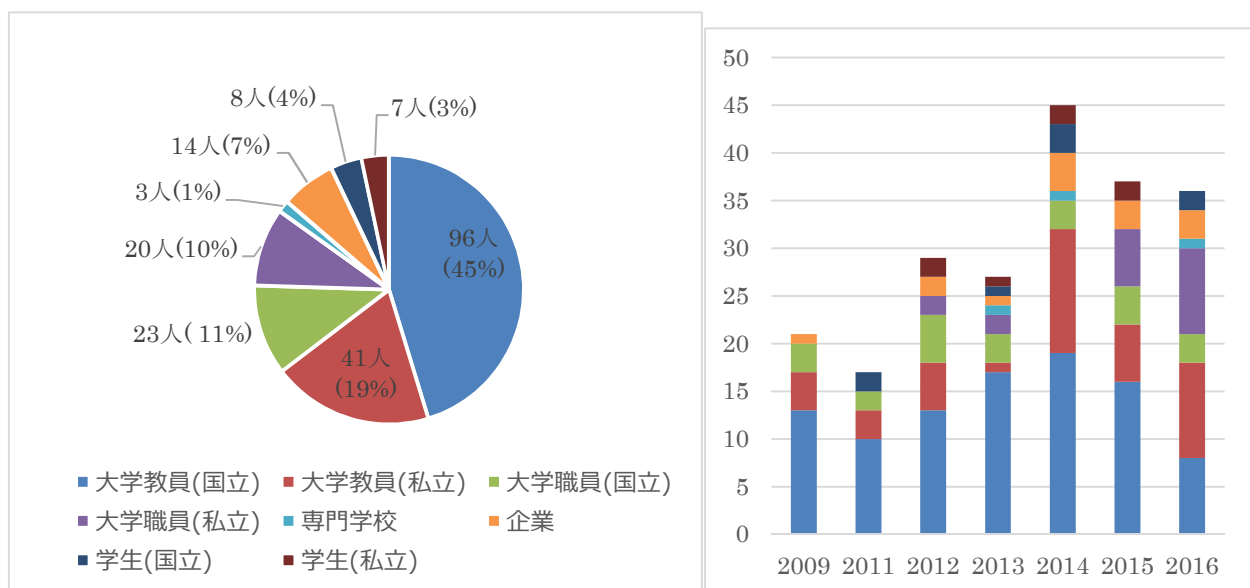
#### (1) 参加者の顔ぶれや時代の変化

本節では、これまでの分科会活動を、いくつかの特徴や変化を元に振り返って考察する。2008年度の方科会からは、教員だけではなく事務職員も参加するようになり、参加者も次第に増加している。これは、2009年度の東北大学における分科会以降、報告書をJAISEウェブサイトに載せ、教員以外の参加も積極的に呼びかけたことがその一因であろうが、大学の国際化の進展と共に、国際関連業務における教職協働が進んだことも少なからず影響していると考えられる。

以下は、2009～2016年度の7年間における全参加者212名を所属・職種ごとに整理したデータである。

(ただし、東日本大震災が起こった2010年度は参加者数の資料がないため除く)

#### 2009年～2016年度の全参加者の所属・職種および推移



上記のグラフからも分かるように、全参加者で最も多いのは国立大学教員、次いで私立大学教員、国立大学職員と続く。2011年度までは国立大学の教員中心の研究会・研修会であったが、近年は、参加者の多様化が進み、かつ参加者数も増加している。これらより、本分科会が、より幅広いステークホルダーを対象とし、留学生教育・国際交流の専門性を高めるため研鑽の機会を提供していることが見て取れる。

## (2) 参加者の評価と要望

近年の本分科会では毎回アンケートを実施し、参加者の感想や次回以降の企画の参考となる要望を把握している。参加者が最も多かった2014年度の一橋大学分科会での参加者アンケート結果（抜粋）を以下に示す。

### 分科会全体に対する感想

- 大変盛り多い2日間でした。勉強になったし、研究の芽を見つけるよい機会となった。
- 大学、地域等の Win の関係があることが継続の秘訣であることを再認識させられた。
- 危機感を持つことを全学に浸透させることの重要性、難しさはいつの時代も共通の認識、永遠のキーワードと感じた
- 平成20年3月位から参加しているが、年々充実した内容になってきているを感じる。今回もよい話、多様な話が聞けた。
- 大変貴重な分科会に参加させていただきありがたい。事務職員、さらには大変知識、経験が浅い身分で参加するにあたり躊躇したが、日々の業務の中で専門知識の必要性を痛感しているので参加させていただいた。
- 日々の疑問や課題が他大学の先生方もお持ちでいらっしゃることを知ったこと、また、日々自分が行っていることが他大学でも行われ、成果を得られていることを知れたことは大変大きな安心感を得ることとなった。
- 様々な事例を知ることが出来、勉強になった。しかし、実際に現場に生かすことは学内調整、上層部の理解がないと難しいことも実感した。
- 今回も有意義な報告が盛り沢山で興味深かった。ネガティブな地域が転換するきっかけは表裏の関係性がありそうだ。
- 今回のテーマは大変興味深かった。ただ学内と学外の連携が多かったので、学内での連携のみにフォーカスした実践をもう少し知ることが出来ればよかった。
- 最後のご発言お二人の内容に共鳴いたしました。国からの大きな補助金を受けられたグローバル大学からの発信、共有を切に希望する。広島と仙台で、大学の内容と就職先が相互にマッチングできるのではないかと思った。様々なイベント等もつなぐ大きな仕組みが必要であると感じた。連携を深めまさに「オール Japan」な動きが出来ればと期待できた。
- 一橋大学の太田先生の話が大きな枠組みで全体をとらえられたので良かった。
- 実践的なご報告、特に「生の」現場の声が聴けたことは自らの糧になるだけでなく、同じような悩みを抱えている仲間が

いると気が付けたことは、大きな励ましになった。どこまで「ざっくばらんな」議論が出来るか心配もあったが、オフレコが出来るということでありがたい制度だと思った。→情報をどこまで Open にしてよいか、外部に対しても、自分の所属する「内部」に対しても心配があった。

### 今後、取り上げて欲しい課題・テーマ

- 留学生の抱える問題とそれを現場でどう取り除いていくサポートをしているのかについて他大学の事例が聞きたい。
- 交換留学先開拓方法のノウハウなど報告していただければありがたい。
- 「留学生教育学会」となっているので主に正課の教育が話題になっているのかと思うが、課外の教育（たとえば「大学寮における教育プログラム→早稲田大学中野寮のS Iプログラムなど」、ラーニング commonsの留学生の利用促進、語学教育プログラム、国際交流活動支援プログラム等）についてもご検討して欲しい。
- アジア共通単位互換制度について知りたい。
- 情報共有の方法や内容について議論したい。
- 企業との連携（インターンシップ、PBL）をテーマに分科会を開催して欲しい。高専もインターンシップに積極的なので分科会、学会に巻き込めたらいい。
- 災害対策に関する報告並びに現地視察、さらに語り部の方をお招きしての懇親会などはどうか？
- 留学生教育に関する最新トレンドを次回も紹介して欲しい。
- 中国からの留学生（1年次入学）リクルートの具体的な方法について知りたい。地域連携は今まであまり意識したことがなかったので東北大の事例などは大変参考になった。
- もう少しディスカッションする時間が設けられればいいと思う。中小大学の事例も聞きたい。
- 今後は送り出しについても日本人学生の意識改革などについても議論したい。
- Great platform for related idea exchange/networking. Would like to see more participation from Foreign Faculty & Staff, especially since the theme involves around “internationalization” and “Foreign students.”
- うまくいった事例（Good Practice）も良いが、うまく行っていない事例の紹介 Time も面白いかもしれない。

＜＊回答者の意図を残す形で表現等を著者が編集＞

上記より、分科会主催の研究・研修会が、多様なバックグラウンドをもつ参加者に評価されていることが分かる。知識の習得やネットワーク構築以外にも、フィールドを共にする広義での「同僚」らから受けた刺激を実践につなげる機会を肯定的に捉える参加者が多いようである。

### （3）留学生相談事例集

年一度の研究・研修会に、日程や予算的な事情で参加出来ない学会員がいることから、留学生が直

面する課題と相談対応例を示した「JAISE 留学生相談事例集」(2013)を発行したことも本分科会の大きな成果といえる。この事例集では、「学習・研究」「対人関係」「住居」「事件」など12カテゴリーにわたり、215例を提示している。事例提供者は14機関(大学、専門学校、留学生団体)に属する19名の教職員で、留学生の相談に対する担当教職員の関わり・行動に重点を置いて編集した。留学生相談支援に役立つ冊子として、また留学生担当教職員の「活きた」人材育成ツールとして活用できる。

#### 4. 課題と展望

留学生担当教職員分科会は、これまで学会員や研究・研修会開催校の協力を得ながら取り組みを発展させてきた。しかしながら、対応しなければならない課題もいくつかある。一つは継続的な参加者の確保である。これまでの参加者延べ数212人のうち5割強の120人が1回きりの参加に留まっており、継続的な研修として十分機能しているとはいえない。国立大学の教員には、2回以上参加している者もいるが、国立大学・私立大学とも職員は1回のみ参加が圧倒的多数となっている。

職員の参加が少ない理由は、異動や任期付き採用が考えられる。また、通常、金曜日の午後から土曜日の午前中にかけて開催するため、裁量労働制が適用されにくい職員には、就労規定上のハードルが高いとも推察される。そもそも、参加者がそれぞれの事情に合わせて少しでも参加できるように、敢えて平日と週末にかかるように研究・研修会を設定しているのではあるが、勤務地から離れた場所での開催となると、逆に出張にもしづらく、また職務外活動の場合は休暇を取らなければならないなど中途半端な状況になる。一橋大学分科会の時のように、高等教育機関が集中する首都圏開催であれば、少なくともどちらか一日だけ参加できる者が増える。しかし、研修の機会が限られる地方での開催にもそれなりの意義があり、主催する側としては悩ましい問題である。

教員の複数回参加が少ない理由は、やはり任期付き教員が増加していることであろう。留学生教育・国際交流関連業務は多岐にわたるが、その身分の不安定さに腰を据えてキャリア形成に向き合えない教員は多い(渡部・星野、2016)。分科会として専門性の確立に向けた研修を強化して行きたいところではあるが、現時点では研修を認定したり個人の学びや成果を証明する機能は持ち合わせていない。本分野での専門家を養成するために、大学院教育の充実、または専門職大学院の設置等の対策が望まれる。

もう一つ、本分科会には大きな課題がある。それは世話人として研究・研修会の企画・運営を行う協力者および開催校の確保が年々難しくなっていることである。このままでは世話人の後継者が育たず、相互研修が継続出来ない可能性も出てくる。先述したように、留学生教育・国際関連業務担当者の雇用の不安定化が定着を妨げており、「同僚」と共に育つ場を創る側に立つ余裕がない、または留学生の増加やニーズの多様化で職務が増幅し、研修にさえ参加する時間が確保できない教職員は多い。執行部の高齢化と次世代リーダーの不在に直面する学会が特に国際教育関係で増えつつあると聞くが、

本分科会も今後、同様の危機にさらされる可能性がある。専門性の確立に向けた、質の高い研修を企画・運営するためには人的資源が必要で、その人材を育てるためには安定したポジションが不可欠となる。欧米では既に標準化しつつある留学生教育・国際関連業務のエキスパート、「シニア・インターナショナル・オフィサー」を中心とした専門家集団の育成を、各高等教育機関には本腰を入れて検討してもらいたい。高い意識を有する教職員が、機関を越えて連携し相互研鑽に取り組む日が来れば、本分科会はお役御免となるであろうが、それはむしろ本望である。

JAISEは所帯の小さな学会ではあるが、「留学生担当教職員分科会」のような専門に特化した活動を行いつつ、大学・専門学校・日本語学校等の多様な機関と連携しながら、留学生の教育支援、留学生を支える教職員の専門性の向上・確立を支えている。今後は、GGJを機に増えつつある、日本人学生の多文化対応能力の育成や、キャンパス内外の国際化もテーマに取り上げ、志の近い他の学会や団体とも協力しながら、より包括的な研修で「黒船」乗船者を増やしていきたい。

#### <参考文献>

大場淳（2011）「国際交流担当職員の育成～専門性を巡って～」、『留学交流』、6月号 Vol. 3, pp. 1-10

都河明子、森永春乃、奥田沙織、村上剣十郎（1997）「アンケート調査報告—留学生専門教育共感分科会結成にあたって—」、『留学生教育』 pp. 55-62

横田雅弘・白土、悟（2004）『留学生アドバイジング』ナカニシヤ出版 第二章

渡部留美（2014）「日本の大学における国際交流担当事務職員の職能成長プロセス—いかにして能力、専門性が養成され、活かされるのか—」、『研究論叢』、神戸大学教育学会、pp. 27-38

渡部留美、星野晶成（2016）「国際教育交流担当者の専門性と職能開発」、『大学職員論叢』第4号、pp. 21-